

事業番号	07 06 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）				<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	工科短期大学校・技術専門学校による職業訓練事業	部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課				
		実施期間	S13 ~	E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp				
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係									
重点目標	①労働生産性			⑥就業率					
総合的に展開する重点政策	2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保			5-1 多様性を尊重する共生社会づくり					

1 現状と課題

・Society5.0をめぐる動きや、人生100年時代における職業人生の長期化など、経済・社会環境が変化中、生産年齢人口の減少、少子高齢化の進展などにより若年者層を中心として労働者が不足している。
 ・持続的な産業発展・生産性向上を図るためには、「学び」により一人ひとりが職業能力を高め、その能力を存分に発揮できる環境づくりが必要とされている。

2 事業目的

・就業に必要な技能・技術・知識習得のための職業訓練を実施し、県内基幹産業や成長が期待される分野・人手不足分野への就業を促進するとともに、更なる専門性と高度な知識・技能を持つ技術者の育成を支援する。また、様々なノウハウを持つ民間教育訓練機関等と連携し、女性・若者・障がい者等の個々の特性やニーズに応じた多様な訓練機会を提供し、就業を促進する。

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

①新規学卒者向け職業訓練
 ・工科短期大学校、技術専門学校において、新規学卒者を主な対象として、就職に必要な技能・技術・知識を習得するための職業訓練を実施（専門課程・普通課程）。また、工科短期大学校と県内大学等が連携してオンライン講座を開催し、DX人材の育成を図るなど、社会経済環境の変化に適応できる産業人材を育成。

②求職者向け職業訓練
 ・再就職を希望する求職者等に対し、工科短期大学校・技術専門学校から民間教育訓練機関等へ職業訓練を委託して実施。
 ・南信工科短期大学校、岡谷・佐久技術専門学校において、就職に必要な技能・技術・知識を習得するための職業訓練を実施（短期課程）。

③在職者向け訓練事業
 ・ものづくり産業の技術力向上・生産性向上を図るため、工科短期大学校・技術専門学校において、在職者向けの講座を実施し、デジタル分野も含め、更なる専門性と高度な知識・技能を持つ技術者の育成を支援。

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度 目標値	達成 状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数	人	683	1,042	↗	1,867	↗	1,580	達成	労働生産性の向上を図るため、デジタル技術を活用できる人材の育成が必要であることから、県産業人材育成プラン2.0の数値目標「5年間（R3～R7年度）で延べ8,000人に講座・訓練実施」および産業振興プランの数値目標を基に設定した。	
②	県関与のリカレント（リスキリング）講座・訓練の受講者数	人	1,906	2,295	↗	2,572	↗	3,300	未達成	職業人生の長期化により、リカレント・リスキリングによる職業能力開発の重要性が高まってきていることから、同プランの数値目標「5年間で延べ18,000人に講座・訓練実施」および産業振興プランの数値目標を基に設定した。	
③	特別な支援を要する方々の受講に配慮した訓練コースの受講者数	人	190	170	↘	183	↗	180	達成	求職者向け職業訓練により、育児等を行う方や障がいを抱える方の正社員就職を促進するための指標として、同プランの数値目標「5年間で延べ1,100人に訓練実施」を基に設定した。	
④	工科短期大学校（専門課程）修了者の就職率	%	97.3	100.0	↗	100.0	→	100.0	達成	工科短期大学校の職業訓練の成果・有用性を測る指標として、同プランの数値目標「R7年度までに就職率100%」を基に設定した。	
⑤	技術専門学校（普通課程）修了者の就職率	%	92.2	97.3	↗	96.2	↘	95.0	達成	技術専門学校の職業訓練の成果・有用性を測る指標として、同プランの数値目標「R7年度までに就職率95%」を基に設定した。	

5 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R4年度	0	1,106,926	△ 145,762	961,164	203,063	784,903	106.0
R3年度	0	1,128,419	△ 108,943	1,019,476	192,340	785,503	106.0
R2年度	0	1,156,626	△ 210,176	946,450	179,750	769,163	106.0

事業番号	07 06 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検
事業名	工科短期大学校・技術専門学校による職業訓練事業	部局	産業労働部 課・室 産業人材育成課

6 主な取組実績と成果

①新規学卒者向け職業訓練

・工科短期大学校、技術専門学校において、新規学卒者を主な対象として、就職に必要な技能・技術・知識を習得するための職業訓練を実施（専門課程・普通課程）し、高い就職率（100%・95%）を達成。また、工科短期大学校でオンライン講座を開催し、県内大学にも連携を働きかけてDX人材の育成を図るなど、社会経済環境の変化に適応できる産業人材を育成。



工科短期大学校の授業風景

②求職者向け職業訓練

○民間活用委託訓練事業

・求職者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し、多様な職業訓練を実施。
・令和4年度は長期高度人材育成コース繰越分を除き、92コースを実施し、908名が受講した。

○障がい者民間活用委託訓練事業

・令和4年度は51コースを実施し、99名が訓練を受講、88名が修了した。
・訓練を通して障がい者の就職に必要な知識・技能を身に付けることで、36名の就職につながった。

○南信工科短期大学校、岡谷・佐久技術専門学校における職業訓練（短期課程）

・求職者を対象に、就職に必要な技能・技術・知識を習得するための職業訓練を15名が修了し、就職率は85%だった。



障がい者民間活用委託訓練の実習風景
(苗の植え付けをしている様子)

③在職者向け訓練事業

・工科短期大学校・技術専門学校を主な会場として、県内中小企業在職者のスキル向上を目的とした講座を実施した。
・令和4年度は187の講座を実施し、1,664人が受講した。
・デジタル分野の人材育成を強化しており、デジタル分野の講座を73講座実施、606人が受講した。

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	達成
・令和4年度は、新たにデジタル革新に挑むDX人材育成講座を全4回開催（アーカイブ視聴を含めて658人受講）し、県が関与するデジタル分野の各講座・訓練に計1,867人が受講。前年度に比べ受講人数も増加し、目標を達成した。							
指標②	県関与のリカレント（リスキリング）講座・訓練の受講者数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	未達成
・コロナ禍での感染拡大防止による講座・訓練中止があったものの、令和4年度の受講者数は2,572人と、令和3年度と比較し増加に転じた。しかし、目標は未達成であったため、引き続き求職ニーズの把握や情報周知、効果的な講座・訓練コースの設定により受講者数の増加に努めていく。							
指標③	特別な支援を要する方々の受講に配慮した訓練コースの受講者数	R3年度推移	↘	R4年度推移	↗	達成状況	達成
・令和4年度の特別な支援を要する方々の受講に配慮した訓練コースの受講者数は183人と目標値を達成した。民間活用委託訓練の託児サービスを付加したコースの利用者が少なかったこともあり、周知強化による利用促進を図る。							
指標④	工科短期大学校（専門課程）修了者の就職率	R3年度推移	↗	R4年度推移	→	達成状況	達成
・就職に関する説明会等を定期的で開催するなどにより学生の就職に対する意識が高まり、就職率は100%と目標を達成した。							
指標⑤	技術専門学校（普通課程）修了者の就職率	R3年度推移	↗	R4年度推移	↘	達成状況	達成
・就職予定先等でのインターンシップを実施するなど、就職に対する意識向上を図り、就職率は96.2%と目標を達成した。							

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題

・新規学卒者向けの職業訓練については、就職率は高いものの、定員充足率が低迷している校もあり、学科や訓練科などの改編により魅力を向上させる取組が重要。
・求職者向け職業訓練については、雇用情勢は確実に改善が進んでいるものの、求職者数が年間を通じて毎月3万人を超えるなど、雇用のミスマッチが発生。求職者の早期就職や労働移動に資する職業訓練の充実が必要。

(2) 翌年度以降の事業改善の方策

・工科短期大学校については、4年制大学への編入学が可能となる構造改革特別区域法を活用し、意欲ある学生の選択肢を広げるとともに、実践的な技術力と学術知識を併せ持つ研究開発型人材を地域産業に輩出していく。
・松本技術専門学校については、人手不足が顕著な建設業界の切実な要望や学生のニーズに応え、早期に社会で活躍できる技能を身につけた人材を育成・輩出するため、1年制を新設したり、カリキュラムの見直しを行う。（令和5年度に実施する入校試験から募集開始し、令和6年度から訓練開始予定）
・工科短期大学校で実施したDX人材育成講座について、企業が求めるデジタル技術を積極的に活用できる人材を育成するため、対象を、工科系分野のみならず経営系分野などの学生に広げ実施する。
・長野労働局やポリテクセンター等関係機関と連携し、人手不足が顕著な分野や幅広い分野でニーズの高いデジタル分野の訓練充実を図りながら、求職者の早期就職や労働移動に結びつける。

事業名	工科短期大学校・技術専門学校による職業訓練事業	部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課
-----	--------------------------------	----	-------	-----	---------

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	技術専門学校運営事業費		197,811 千円	153,830 千円	201,403 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	職業訓練（施設内訓練）の実施	直接	主に新規学卒者や求職者の、ものづくり分野等への就業を促進するため、職業訓練を実施。 ・普通課程（1～2年）12コース 定員345人 ・短期課程（6か月）7コース 定員55人 修了者数：普通課程（1～2年）12コース 132人、短期課程（6か月～1年）7コース 8人		
2	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するために、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を実施。 パソコン97台の更新および自動車用リフトの更新等を実施		
3	指導員研修の実施	直接	職業訓練指導員の資質向上のため、研修を実施。 受講者数37人（延べ人数）		
4	在職者訓練（スキルアップ講座）の実施	直接	ものづくり産業の技術力向上、若年技術者等の育成を図るため、在職者向けの講座を実施。 実施講座数：187コース 受講者数：1,664人		

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
2	民間活用委託訓練事業費		334,551 千円	369,788 千円	339,292 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	民間教育訓練機関等への委託により職業訓練を実施	委託	求職者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し、多様な職業訓練を実施。コース数 120コース 募集定員1,402人 実施コース数：92コース、受講者数：908人(長期高度人材育成コース繰越分を除く)		
2	職業能力開発コーディネーター等の配置	直接	委託訓練を効果的に実施するために、コーディネーターや推進員6名を雇用し、技術専門学校や工科短期大学校に配置。 職業能力開発コーディネーター等の配置人数：24人		

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
3	障がい者民間活用委託訓練事業費		41,022 千円	42,236 千円	41,311 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	民間教育訓練機関等への委託により職業訓練を実施	委託	障がい者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し、多様な職業訓練を実施。コース数 118コース 定員186人 実施コース数：51コース 受講者数：99人		
2	障がい者職業訓練コーディネーター等の配置	直接	委託訓練を効果的に実施するために、コーディネーターやコーチ8名を雇用し、技術専門学校や工科短期大学校に配置。 コーディネーター・コーチ配置人数：8人		

事業番号	07 06 02	細事業一覧（令和4年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	工科短期大学校・技術専門学校による職業訓練事業		部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
4	工科短期大学校運営事業費		106,856 千円	110,067 千円	129,407 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	職業訓練の実施	直接	主に新規学卒者の製造業などへの就業を促進するため、専門的な職業訓練を実施。 ・専門課程（2年） 4コース 定員80人 修了者数：専門課程（2年） 4コース 78人		
2	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するために、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を実施。 引張試験機の更新を実施		
3	「デジタル革新に挑むDX人材育成講座」の開催	委託	工科短大でDXの基礎知識を学ぶためのオンライン講座を開催し、幅広い学生をDX人材として育成。社会人向けにアーカイブ動画を配信。 ライブ講座実施4回 受講者数195人（実人数）、アーカイブ配信視聴者数463人（延べ人数）		

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
5	南信工科短期大学校運営事業費		88,923 千円	109,582 千円	72,268 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	職業訓練の実施	直接	主に新規学卒者の製造業などへの就業を促進するため、専門的な職業訓練を実施。 ・専門課程（2年） 2コース 定員40人 ・短期課程（6か月） 2コース 定員20人 修了者数：専門課程（2年） 2コース 21人、短期課程（6か月） 2コース 7人		
2	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するために、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を実施。 体育館にWi-Fi環境の整備を実施		

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
6	工科短期大学校研修事業費		千円	千円	1,222 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	教授等の研修	直接	校の教授等が職業能力開発大学校等にて研修を受講して、専門知識、指導技法の向上を図る。 受講者36人（延べ人数）		